

経済動向調査

2022年7月～9月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2022年12月

商工会南佐久グループ

臼田町商工会	佐久穂町商工会
小海町商工会	南相木村商工会
南牧村商工会	北相木村商工会
川上村商工会	

I 景気情報等の収集整理

- ・ 中小企業景況調査報告書

(全国：2022年7月～9月)

- ・ 小規模企業景気動向調査

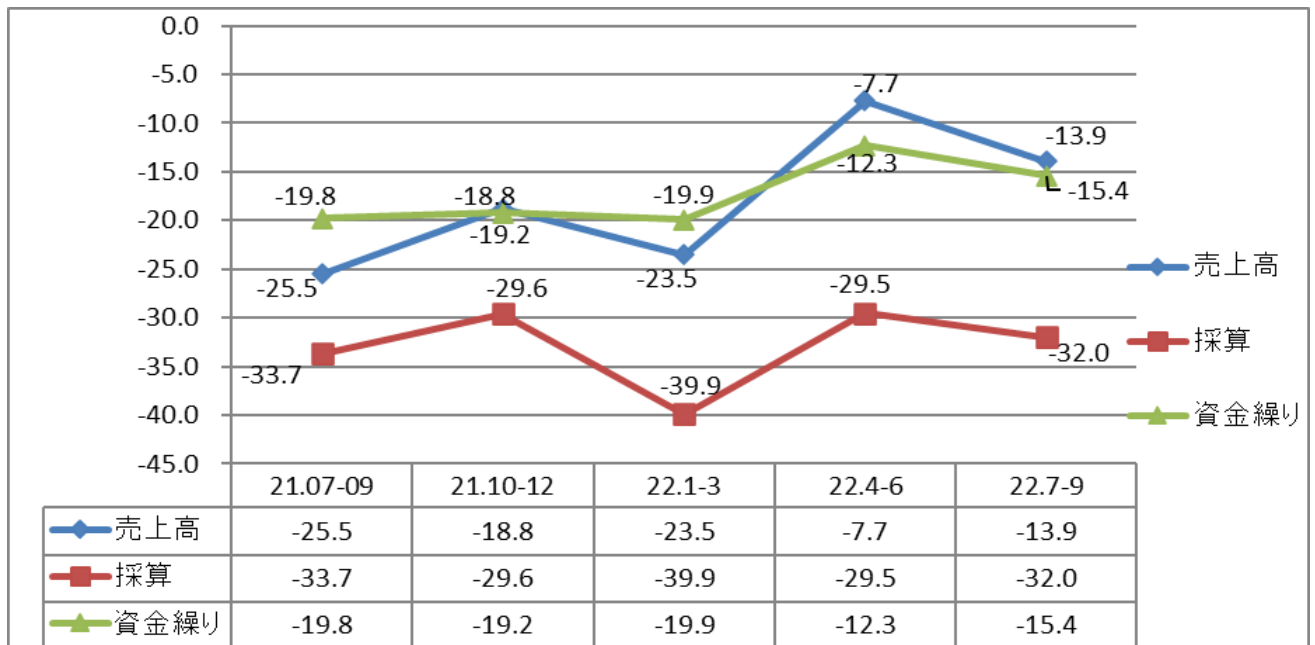
(近隣都道府県経営指導員のコメント：2022年7月～9月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す

〈産業全体〉

コロナ第7波収束で売上増加も、低採算から脱却できず

主要景況項目の動き: DI(%)



【経営指導員のコメント】

・ 全業種とも原油・物価高騰の影響を大きく受けている。物価高の影響による仕入単価の上昇を売上に転嫁 出来ない事業所が多く、採算が悪化。製造業では供給が追いついていない状況。観光関連業種は回復してきており、旅館業・飲食業については、10月から開始される全国旅行支援に期待する声が聞かれた。飲食やサービス業の事業者は、少しずつ客足が戻りつつあるが原材料の仕入価格高騰により10月になるタイミングで価格の見直しを行う店舗も見られた。小売業は、コロナ感染者が落ち着き、客足が戻りつつあるものの、今後の消費動向の変化が注目される。原材料高騰の影響により仕入価格は高い状態が続いており、影響が引き続き懸念される。(みまさか商工会 勝央支所)

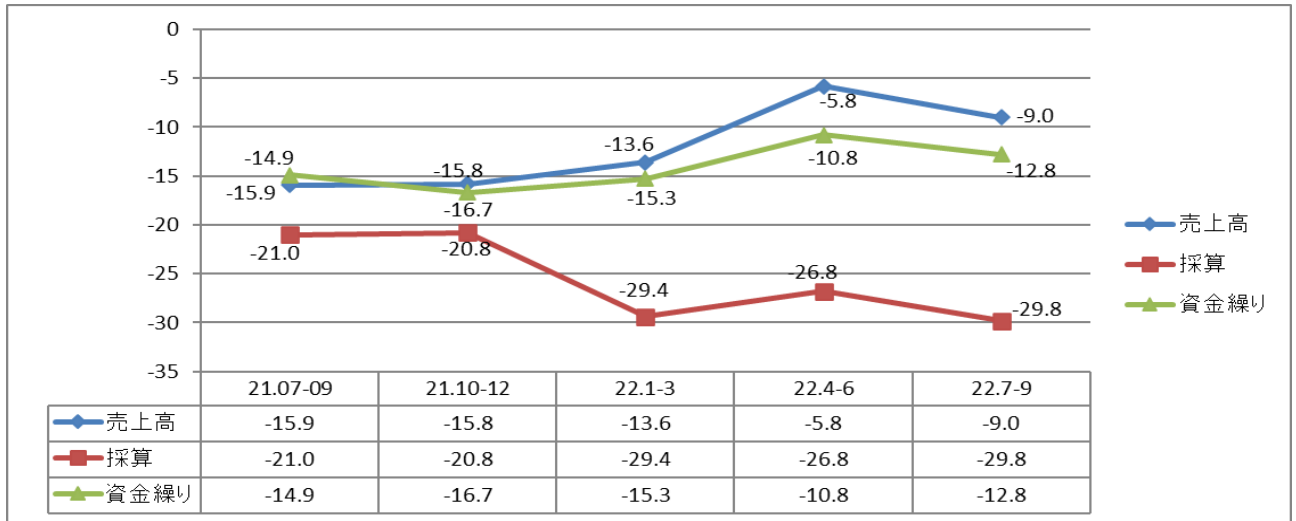
・ 景気全般について、話や現場の状況として、人や物の動きは活発になってきたと感じますが、事業運営にかかる様々な経費が増加して厳しいという話も聞きます。経費の上昇を価格転嫁できているかは、製造業より、消費者に近い小売業や理美容などサービス業関係の事業者などが課題となっている。(宝達志水町商工会)

・ 業界横断的には、前期から引き続き世界情勢不安や円安からくる仕入れ価格の高騰が採算を圧迫している傾向が見て取れた。建設業では、工期の長期化も重なり、キャッシュフローが悪化している状況も確認ができた。景気全体は、上向きの傾向が見られるものの、運転資金の面で厳しい局面に立たされている事業者が増加している結果となった。(畑野商工会)

〈製造業〉

売上好調も、急激に進む円安で収支のバランスが崩れ、資金繰り計画に苦しむ

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

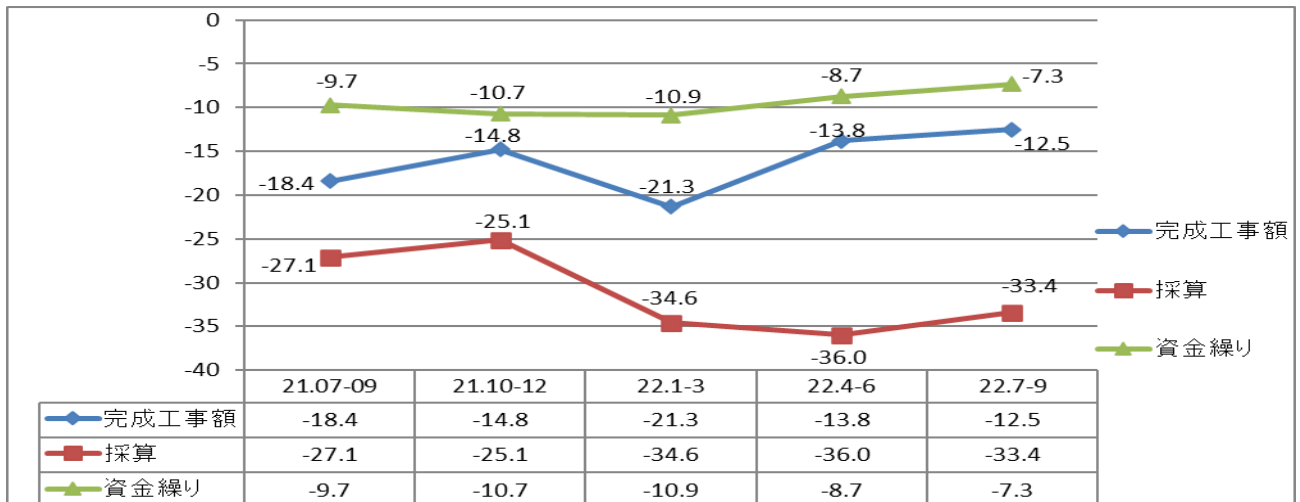
・原材料の高騰により利益の圧迫に繋がっている状況にある。売上に関しては、価格高騰により消費者の買い控えもあってか、減少傾向にある。原材料の価格が上がっていることから、売上金額に価格転嫁しているものの、そうすると最終的には、消費者に跳ね返ってくることから受注量の減少に繋がっているものと思われる。（会津美里町商工会）

・原材料費が毎月のように上昇しているので、収益の見通しが立たない状況。（香取市商工会）

〈建設業〉

災害復旧需要により全DI大幅改善も、材料費の高騰や人手不足から不安が残る

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・建設業の受注は安定しているが、資材や燃料等の高騰の影響が大きく、十分な収益確保が厳しくなっている。また、職人不足や従業員不足により、計画通りの施工に苦慮している事業者も見受けられる。（岩美町商工会）

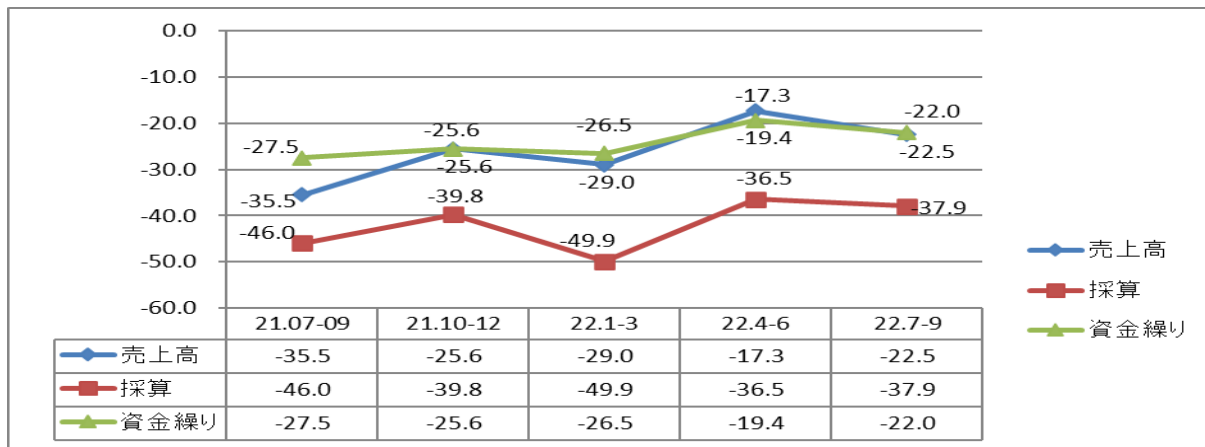
・原材料、諸経費等の価格の上昇から採算が悪化している。また、建設業の場合完工するまでに期間を有し、期間内に原材料等の価格が変動する可能性があることから、非常に見積等の正確な工事高の積算が厳しい。よって資金繰りに悪影響を及ぼす。（松浦市福鷹商工会）

・仕入単価上昇に加え、従前からの人手不足に加えコロナ感染による急な出勤停止により安定操業に不安を抱える状況になっている。（戸田市商工会）

〈小売業〉

コロナ第7波の収束で売上増も、採算性悪化に歯止めがかからない

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・食料品等小売業関連事業者は、続々と商品値上げが続いているため、今後の消費者の買い控え等消費動向悪化を懸念している。(長野市商工会)

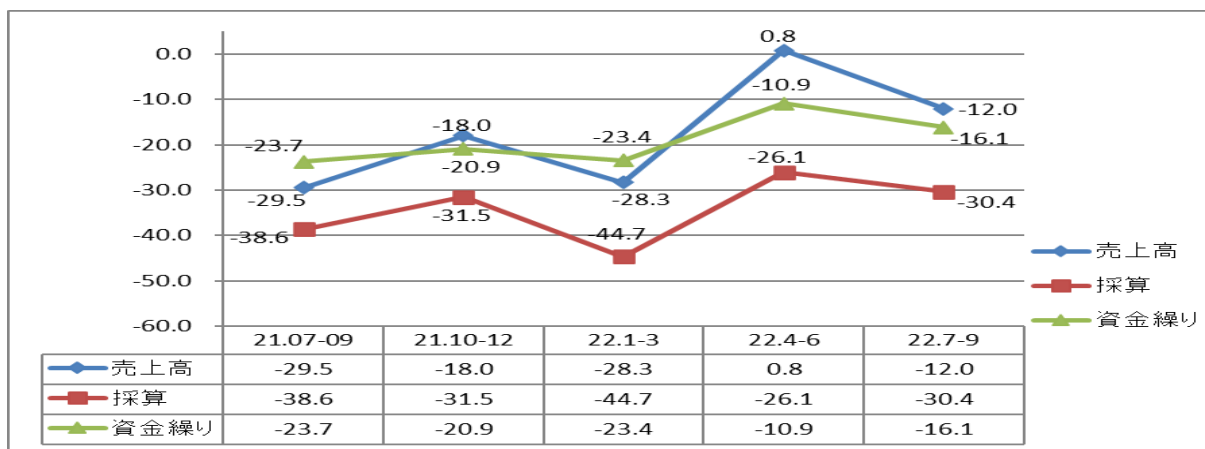
・地域の大きい小売店は、コロナウイルスの影響により地域の方が多く来店されるようになり売上は増加傾向にあったが、仕入れ値高騰による収益性の悪化が見受けられる。燃料小売は、消費者の外出自粛により燃料購入者が減少している。自動車販売業は、消費者の購買意欲が低下していることや照会が来た際に要望されている物を仕入れることができない状態で納品までに最短でも半年待ちの車両もありお客様への提案が難しいこともあり売上確保が厳しい状況が続いている。

(佐賀市南商工会)

〈サービス業〉

行動制限緩和で売上増加も、原材料高等で低水準が続く

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・宿泊業については、今年は行動制限がなかったため、売上は前年に比べ回復基調の事業者が多い。温泉旅館は、食材仕入・ボイラー燃料費などの経費が高騰しており、経営を圧迫している。洗濯業については、一部消耗品が値上げ、燃料費の高騰が利益を圧迫している。理・美容については、徹底した感染対策を取っていることもあり、来店客数は戻りつつあるが、コロナ禍前にはまだ戻っていない。(岩美町商工会)

・飲食関連のサービス業は、日帰り観光客の増加により、昼間の売上は上昇している。しかしながら、コロナ禍で夜の宴会自粛が続いており、全体的な売上回復の見込みが立たず、新たな設備投資も控えている。(松浦市福鷹商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

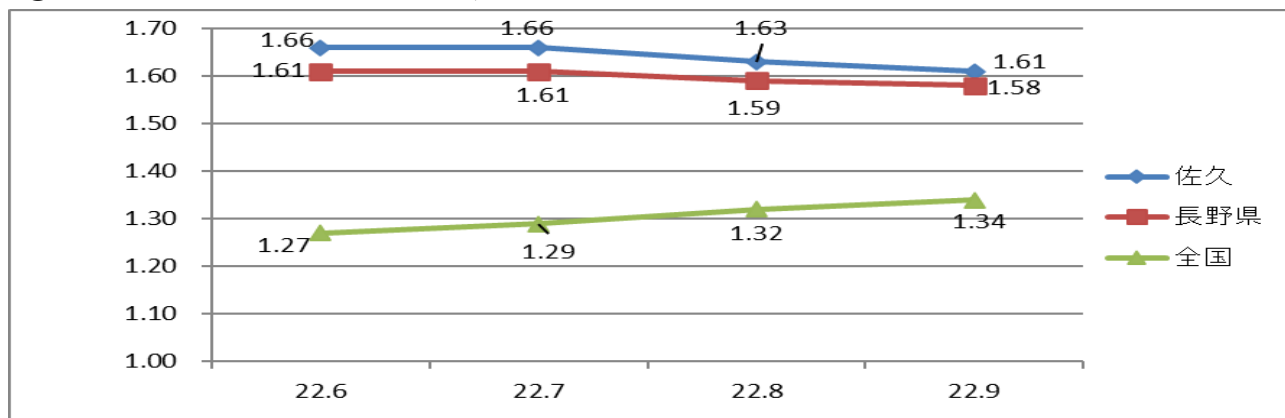
1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2022.7.1 現在	2022.10.1 現在	増減	2022.7.1 現在	2022.10.1 現在	増減
佐久市全体	97,832	97,844	12	40,660	40,768	108
佐久市臼田	12,842	12,831	△11	5,658	5,659	1
佐久穂町	10,004	9,979	△25	3,930	3,945	15
小海町	4,237	4,227	△10	1,852	1,856	4
南相木村	934	932	△2	409	410	1
北相木村	712	705	△7	326	322	△4
南牧村	3,303	3,302	△1	1,207	1,204	△3
川上村	4,468	4,512	44	1,496	1,551	55

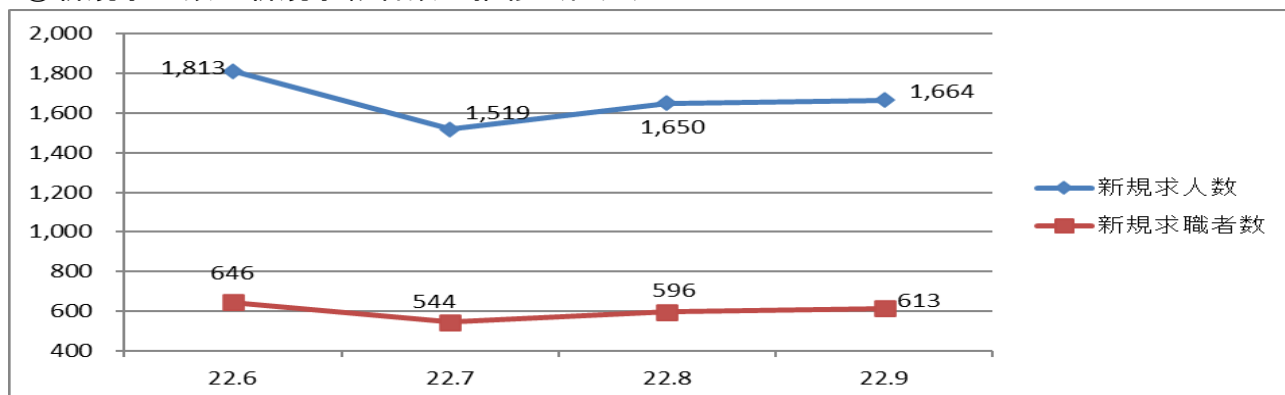
2. 雇用情勢

※（佐久）はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率の推移（佐久・長野県・全国）



②新規求人数と新規求職者数の推移（佐久）



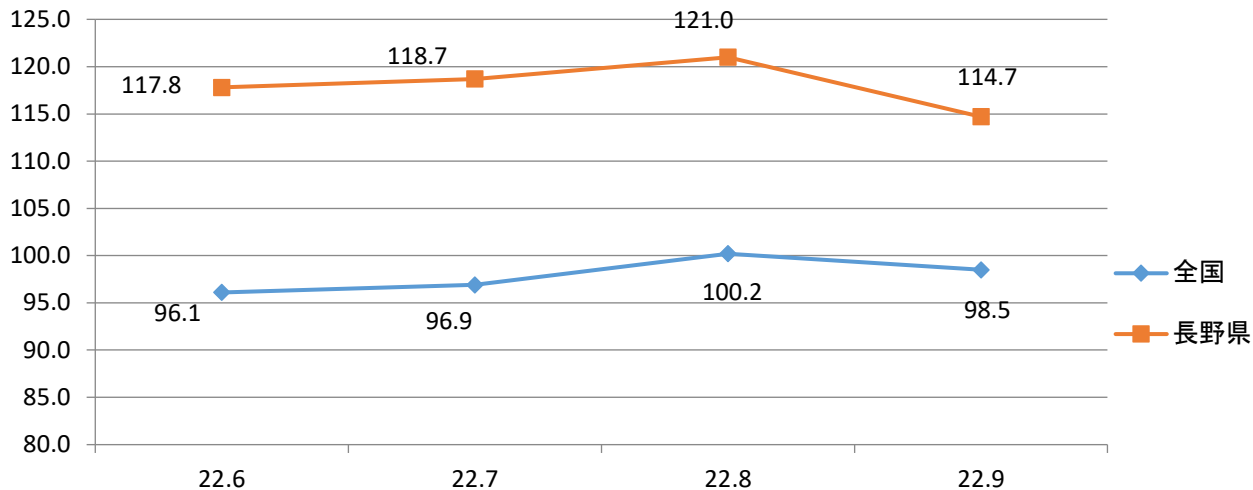
（資料）ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(季節調整済み指数) (2015年=100)

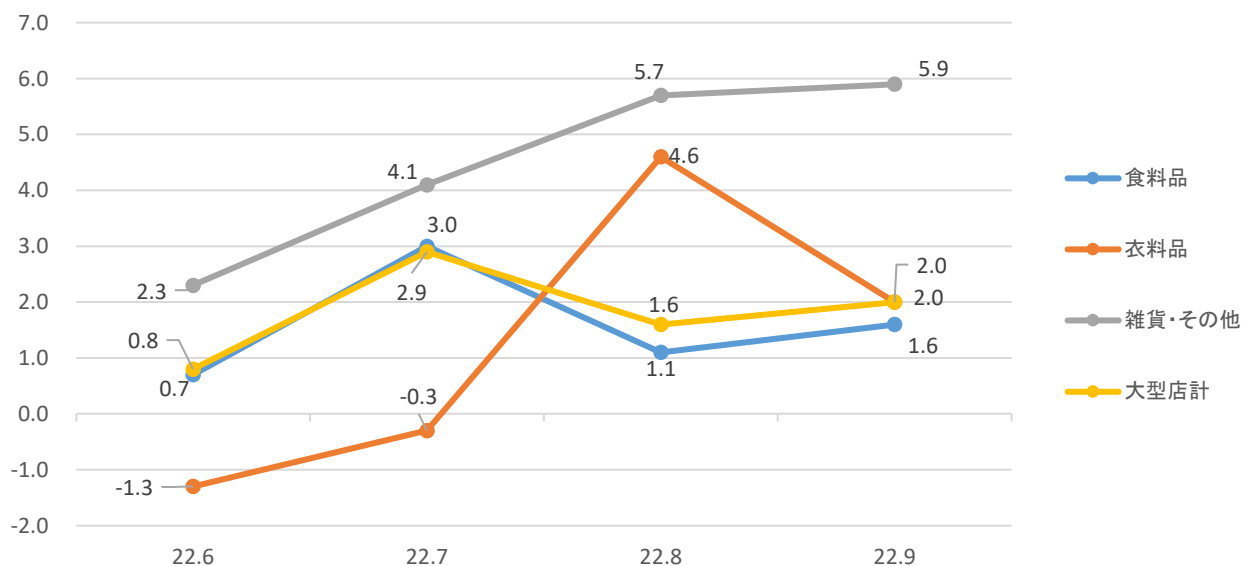


(資料) 長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

4. 個人消費

食料品は総菜などが堅調・衣料品は秋物の出足順調・雑貨は身の回り品、化粧品の売上増加傾向。販売価格の上昇などもあり売上増加傾向で推移

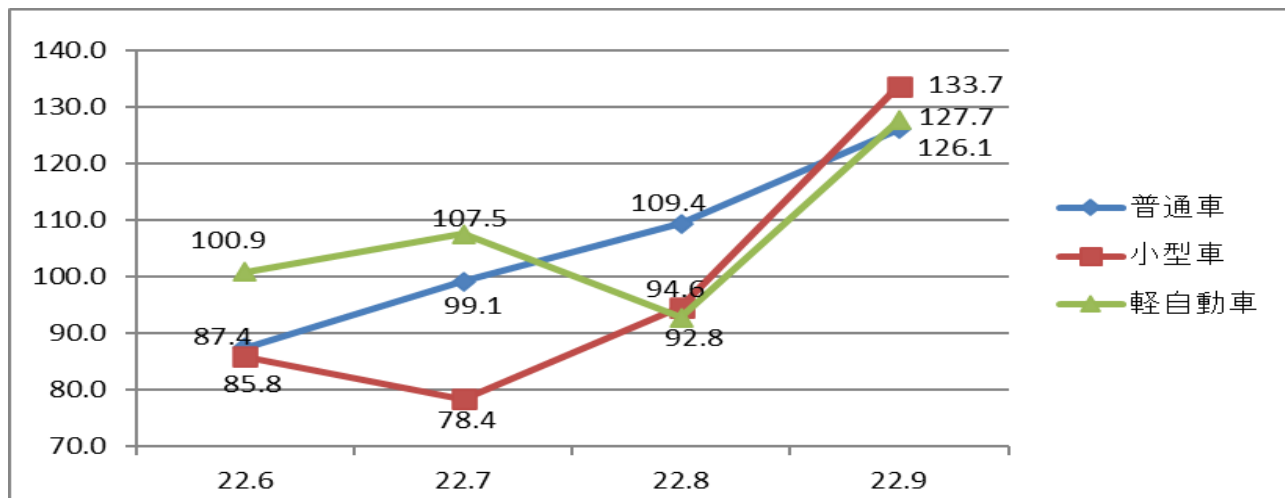
大型小売店売上高 (売上前年比)



(資料) 長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

新規登録台数は、普通車、小型車、軽自動車いずれも登録が増加

新車登録台数前年比

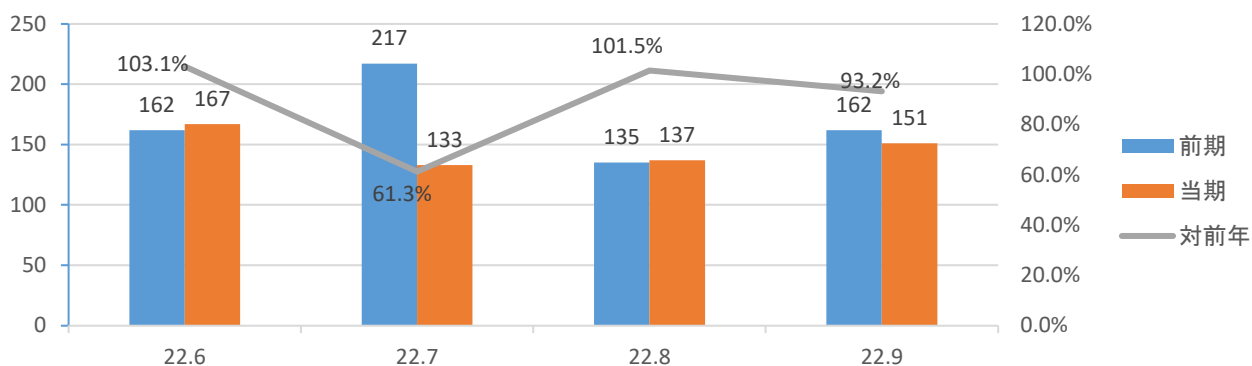


(資料) 北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

着工戸数は、一時増加するもコロナ再拡大による資材不足により再度減少

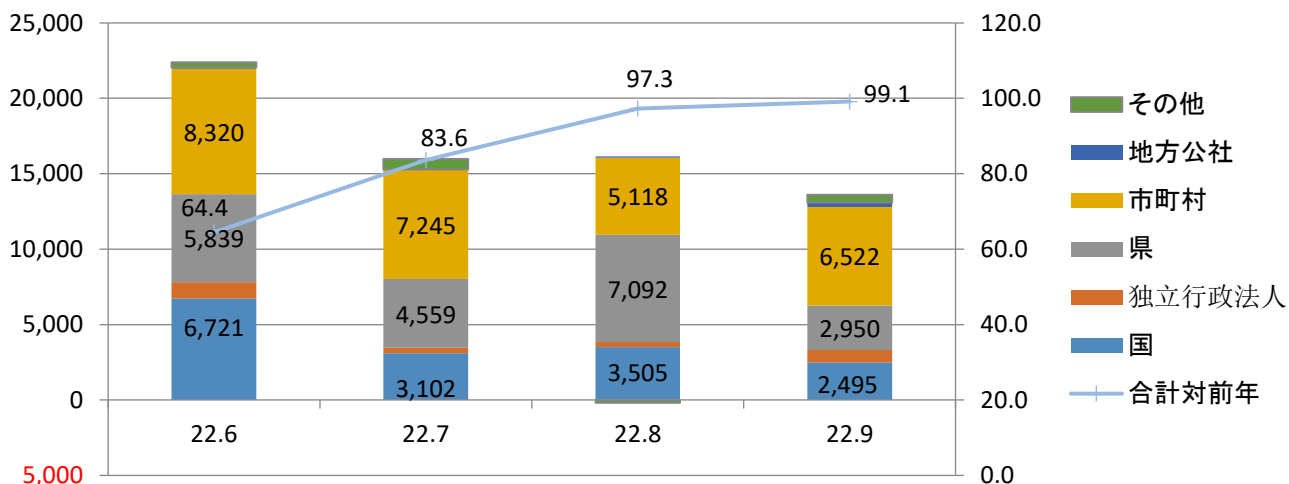
佐久地域月別着工戸数



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は前年同月比で回復傾向にあるが低調な推移

公共工事保証請負額 (単位：百万円、%)

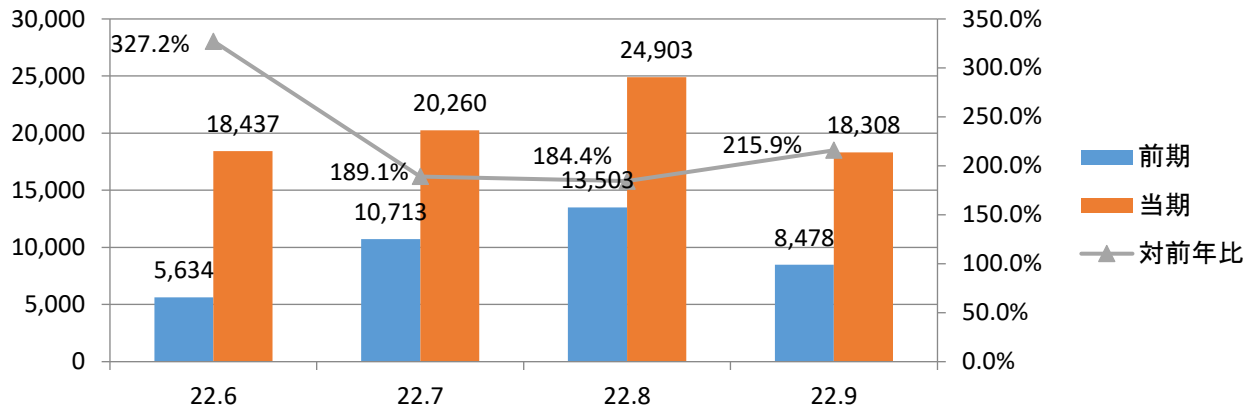


(資料) 東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

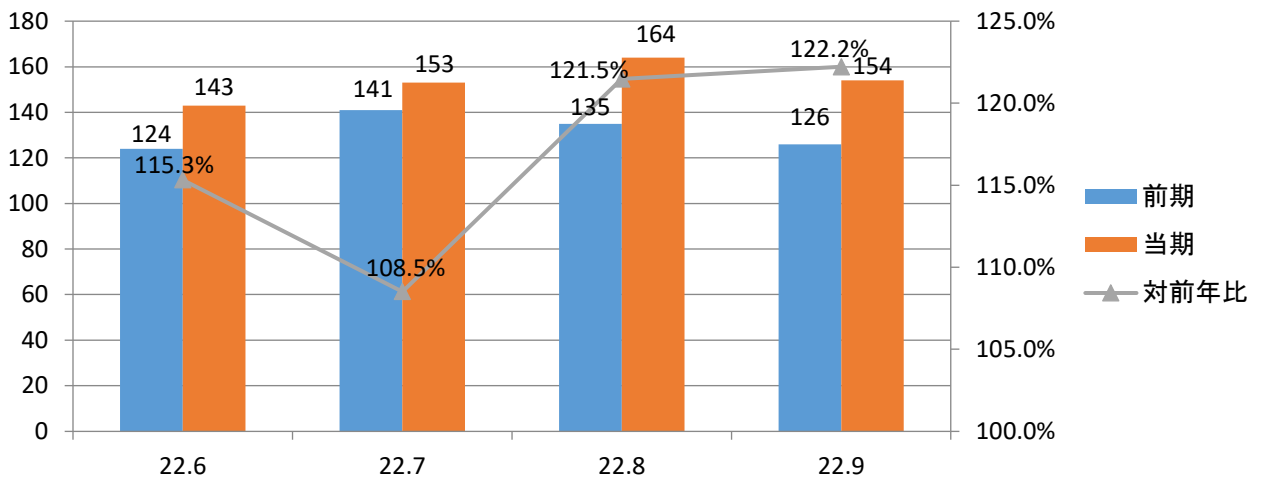
松本空港利用者は、全国的な観光需要の増加に伴い、大幅に増加

松本空港利用者数（単位：人）



佐久インター出入り交通量も観光需要の増加に伴い、増加に転じる

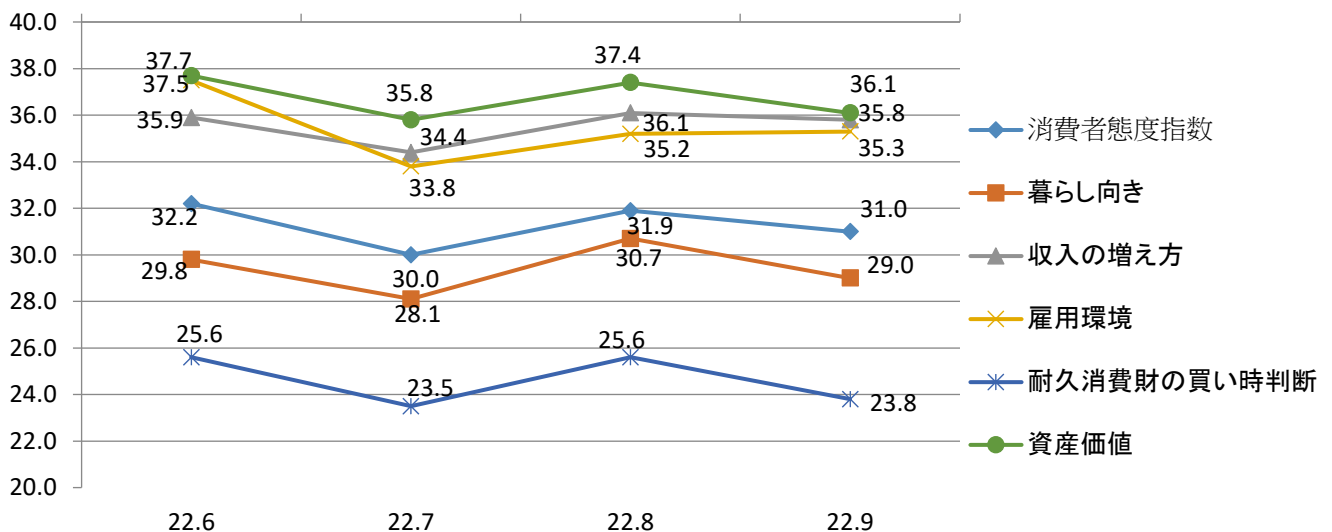
佐久インター出入り交通量（単位：千台）



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数：指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料) 内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

長野県産業振興機構、中小の新事業開発支援

2022. 7. 22 日本経済新聞

長野県産業振興機構（NICE）は中小企業の新規事業の開発を支援する「イノベーション創出プロジェクト」を始めた。審査を経て選ばれた支援先に対し、事業の企画から収益化に向けた販路開拓までの長期間にわたり資金やアドバイスを提供する。3年間で20件ほどの支援開始を目指す。NICEは4月に長野県テクノ財団と長野県中小企業振興センターが統合して発足した。これまではテクノ財団が新規事業の企画開発といった「川上」の部分を支援し、振興センターは商品の量産化やマーケティングなど「川下」を支援してきた。統合以降は「企画連携部」が中心となり、全部署が参加する会議の開催などを通じて情報共有を促進している。イノベーション創出プロジェクトでは、技術的な助言や研究機関の紹介、販売先の開拓など川上から川下まで様々な専門知識を持つ職員が協力して支援を手掛ける。従来企業の企業支援よりも、長期的な視点でのアドバイスを提供したい考えだ。

最低賃金31円上げ961円 全国平均、物価高で過去最大幅

2022. 8. 2 日本経済新聞

中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）の小委員会は1日、2022年度の最低賃金の目安を全国平均で時給961円にすると決めた。前年度比の上げ幅は31円と過去最大で、伸び率は3.3%になった。足元で進む物価上昇などを反映し大きな伸び率となる。企業は賃上げに必要な利益をあげるために、生産性の向上を迫られる。物価高に応じた賃上げを進めるにはデジタル技術の活用などで製品やサービスの付加価値を上げ、生産性を改善し収益力を高める必要がある。

企業物価7月8.6%上昇 指数最高、17カ月連続前年超え

2022. 8. 10 日本経済新聞

日銀が発表した7月の企業物価指数（速報値、2020年平均＝100）は114.5と、前年同月比8.6%上昇した。前年の水準を上回るのは17カ月連続。6月の上昇率（9.4%）からは鈍化したが、1980年12月以来の高い伸びが続く。ロシアによるウクライナ侵攻に伴う供給制約への懸念で原材料価格が高止まりし、円安が拍車をかける構図だ。

中小企業活性化パッケージNEXTを策定

2022. 9. 8 経済産業省

経済産業省は、経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援を拡充するとともに、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策を更に加速させるため、金融庁・財務省とも連携の上、本年3月に公表した「中小企業活性化パッケージ」を発展させた「中小企業活性化パッケージNEXT」を策定しました。今後は、本パッケージに基づき、中小企業の活性化に向けた施策を展開する。

八十二銀行と長野銀行、合併を視野に経営統合

2022. 9. 29 日本経済新聞

長野県の八十二銀行と長野銀行は、合併を視野に経営統合に向けて基本合意したと発表した。深刻化する人口減少や長引く超低金利環境下による預貸膨張、外国有価証券の運用リスクの「三重苦」が導火線に火を付けた。八十二銀行と長野銀行は2023年6月をめどに長野銀行が八十二銀行の完全子会社になる。経営統合からおおよそ2年後をめどに両行は合併する方針だ。

参考資料

- ・ 全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・ 長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・ 北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・ 東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・ 内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・ 経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・ 長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・ 日本経済新聞